

百十四銀行のご紹介

1. 当行の基本情報（当行はお客さまに金融商品の販売または販売仲介をする者です）

銀行名	株式会社百十四銀行
登録番号	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
当行の概要を記したウェブサイト	https://www.114bank.co.jp/company/about_114bank/

2. 取扱商品（当行がお客さまに提供できる金融商品の種類は次のとおりです）

預金（投資性なし）	○	預金（投資性あり）	○
国内株式	○（※1）	外国株式	○（※2）
円建債券	○（※3）	外貨建債券	○（※4）
特殊な債券（仕組債等）	×	投資信託	○（※5）
ラップ口座	○（※6）	ETF、ETN	○（※1）
REIT	○（※1）	その他の上場商品	×
保険（投資リスクなし）	○	保険（投資リスクあり）	○
これら以外の商品	信託商品 ^{（※7）} 等のご案内もしております。		

※1 野村證券（電話またはオンラインサービスによる直接取引）、楽天証券（オンラインサービスによる直接取引）の仲介口座での取扱いとなります。

※2 楽天証券（オンラインサービスによる直接取引）の仲介口座での取扱いとなります。

※3 当行（店頭）の口座、楽天証券（オンラインサービスによる直接取引）の仲介口座での取扱いとなります。

※4 四国アライアンス証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村證券、楽天証券（オンラインサービスによる直接取引）の仲介口座での取扱いとなります。

※5 当行（店頭またはオンラインサービスによる直接取引）の口座、楽天証券（オンラインサービスによる直接取引）の仲介口座での取扱いとなります。

※6 野村證券、楽天証券（オンラインサービスによる直接取引）の仲介口座での取扱いとなります。

※7 当行が提携する信託銀行の代理店としての取扱いまたは当行が提携する信託会社をご紹介します。

3. 商品ラインアップの考え方（商品選定のコンセプトや留意点は次のとおりです）

- 幅広いお客さまのご投資目的やリスク許容度、ライフステージなどに応じたさまざまなニーズに最適な商品をラインアップし、経済環境や市場動向、社会情勢等を踏まえた選定、見直しを行うことで、さらなる充実を図っております。
- 商品選定にあたっては、当行がお客さまの長期安定的な資産形成に資すると考える複数の商品候補より検討し、外部評価機関の評価も参考にしつつ、お客さまの利益に適う商品を導入いたします。

4. 苦情・相談窓口

当行のお客さま相談センター ^{※1}	087-831-0114	
加入協会共通 の相談窓口 ^{※1}	証券・金融商品あっせん相談センター	0120-64-5005
	全国銀行協会	0570-017109（03-5252-3772）
	生命保険協会 生命保険相談所	03-3286-2648
金融庁 金融サービス利用者相談室 ^{※2}	0570-016811（03-5251-6811）	

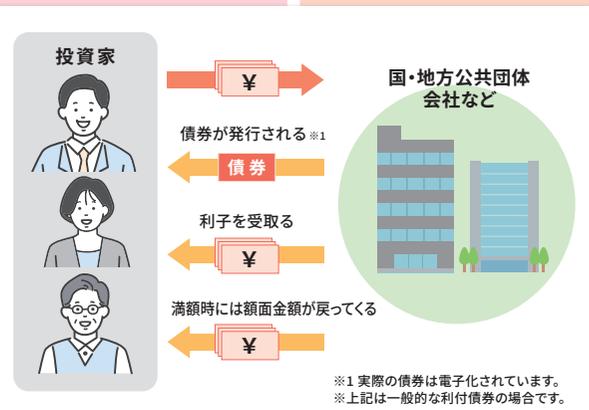
【受付時間】 ※1=平日9:00~17:00 ※2=平日10:00~17:00



公共債(円建)

ふやす

国、地公体等が発行する円建債券であり、定期的に利金を受取ることができる。



外国債券

※金融商品仲介での取扱いとなります

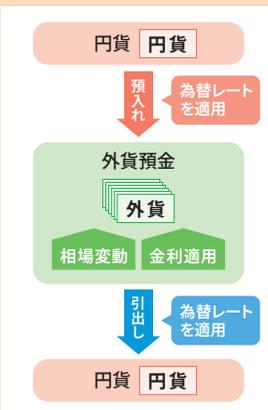
ふやす

海外の国や企業が発行する外貨建債券であり、定期的な利金を受取ることができる。

外貨預金

ふやす ためる

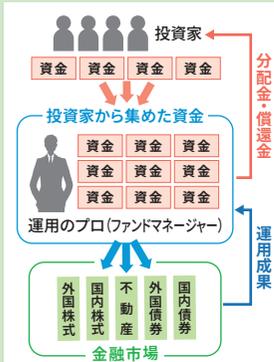
日本円を外貨に換えて預入れする預金。



投資信託

ふやす ためる

お客様の投資資金を一つにまとめ、その商品の投資方針に基づき、専門家が株式、債券等に分散投資を行う。一定の条件を満たす投資信託は運用益が非課税となる「NISA」を利用できる。

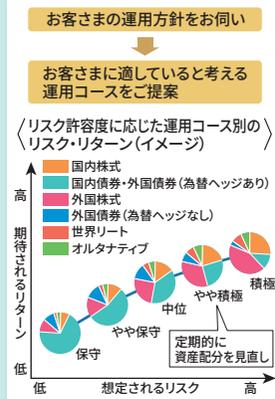


ファンドラップ

※金融商品仲介での取扱いとなります

ふやす

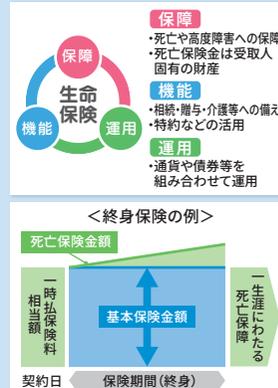
複数の投資信託を組み合わせたパッケージ。お客様のニーズに合った投資方針のコースで専門家が運用及び定期見直しを行う。



生命保険

ふやす のこす
ためる そなえる

保障と資産形成の機能を備えた商品。商品により、ふやす・のこす・ためる・そなえるなど様々なニーズに対応。生命保険料控除による税制メリットがある。



特徴

投資に関する
お考え

・預金より少し高い利回りで運用
・投資元本の安全性を重視

商品選択: お客さま

・外貨の高利回りで運用

商品選択: お客さま

・外貨の高利回りで運用
・少額から積立

商品選択: お客さま

・さまざまな資産に分散投資
・少額から積立

商品選択: お客さま
運用: 専門家にお任せ

・さまざまな資産に分散投資

商品選択: 専門家にお任せ
運用: 専門家にお任せ

・保障機能やさまざまな仕組みを活用しながら運用
・ライフプランに応じた必要な保障を準備

商品選択: お客さま
運用: 専門家にお任せ

積立投資

インターネット取引

主なリスク



費用

購入時
保有期間中
解約時

—
—
—

為替手数料
—
為替手数料

為替手数料
—
為替手数料

購入時手数料
信託報酬
信託財産留保額

—
信託報酬 投資顧問報酬
信託財産留保額

契約時費用
保険契約関係費用
解約控除

一般的な
コストイメージ
(※)

低コスト

高コスト

(※) 一般的なコストイメージであり、手数料の水準は商品によって異なります。詳細は商品パンフレット等にて必ずご確認ください。

ご留意事項

■ 投資信託

●手数料について 投資信託のお申込みに際しては、所定のお申込手数料がかかります。これに加えて、監査費用や目論見書印刷費用など信託事務の諸費用が別途純資産総額に対して差引かれるほか、各組入れ有価証券において、有価証券売買手数料、有価証券の管理費用等が別途純資産総額より差引かれます。商品によって投資信託を換金する際は、信託財産留保額がかかります。尚、これらの商品にかかる費用の合計額は、お申込手数料、信託報酬、監査費用等の合計額になりますが、事前に計算できない費用もあるため、その総額や計算方法を記載していません。詳しくは、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金」をご覧ください。

●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境により変動します。従って、元本が保証されている商品ではありません。

●投資信託は預金ではありません。

●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

●投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

●投資信託は銀行の設定した商品ではありません。

●当資料は情報の提供を目的として当行が作成したものであり、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

●お申込みに際しましては当行窓口にて、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容を十分にお読みいただき、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

●投資信託のご契約の有無がお客さまへのご融資その他の取引に影響を及ぼすものではありません。

■ 国債(公共債)

●債券の市場価格は、金利水準の変化により毎日変動しており、償還日前に中途換金される場合は、市場価格での売却になりますので、受取総額が投資総額を下回る場合があります(個人向け国債以外)。

●個人向け国債は、発行から1年間、原則として中途換金できません。また、中途換金される場合は直近2回分の税引前利子相当額に0.79685を乗じた金額が、それぞれ差引かれます。

●利払日の9営業日前から4営業日前までは買取りができません。

●発行者の信用状況の悪化等により、元利払いが滞ったり、支払い不能が生じる可能性があります。

●銀行で取扱う公共債は、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。

●公共債をご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただくこととなります。

●詳しくは当行窓口にご用意している最新の説明書(契約締結前交付書面等)をご覧ください。

■ 外貨預金

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。

●円を外貨にする際(お預入れ時)、および外貨を円にする際(お引出し時)はそれぞれ為替手数料(米ドルの場合:1米ドルあたり片道1円・往復2円、ユーロの場合:1ユーロあたり片道1.5円・往復3円、豪ドルの場合:1豪ドルあたり片道2円・往復4円、人民元の場合:1人民元あたり片道40銭、往復80銭)がかかります。お預入れならびにお引出しは、為替手数料を含んだ為替相場である当行所定のTTS(お預入れ時)、TTB(お引出し時)をそれぞれ適用します。

●外貨預金には為替変動リスクがあります。為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額を下回る(円ベースで元本割れとなる)場合があります。

●外貨定期預金は原則、中途解約はできません。やむをえず中途解約する場合は、解約日における預入通貨の外貨普通預金の利率が適用されます。

●外貨預金をお申込みの際は、窓口にてご用意しております商品説明書および契約締結前交付書面を必ずご覧いただき、内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ 金融商品仲介業務

●お客さまのお取引口座は委託金融商品取引業者に開設されます。

●金融商品仲介業務で取り扱う商品は預金ではなく、預金保険の対象となりません。

●金融商品仲介業務で取り扱う有価証券は値動きのある商品であり、金利・為替・株式相場等の変化や、発行体の財務状況の変化等により、有価証券の価格が下落し、損失が生じる恐れがあります。

●お取引に際しては、手数料等の費用がかかる場合があります。費用は商品などにより異なりますので、その総額や計算方法を記載していません。

●お取引に際しては、契約締結前交付書面、目論見書または約款等をよくお読みいただき、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

■ ファンドラップ

●ファンドラップ(以下、「当サービス」といいます)は、株式会社ウエルス・スクエアが提供する投資一任運用サービスです。当サービスをご利用いただくにあたっては、お客さまと株式会社ウエルス・スクエアの間で投資一任契約を締結していただきます。

●当サービスにおいて、野村證券株式会社は株式会社ウエルス・スクエアとの契約に基づき、投資一任契約の締結の代理をいたします。また、当行は株式会社ウエルス・スクエアとの契約に基づき、投資一任契約の締結の媒介をいたします。なお、当行、野村證券株式会社のいずれも、投資一任運用を行いません。

ファンドラップの費用には、お客さまの直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と間接的にご負担いただく費用(投資対象となる投資信託に係る費用)とがあります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。投資顧問報酬は固定報酬であり、お客さまの運用資産の時価評価額に対して、最大で年1.32%(税込み、消費税等抜き:1.20%)となります。投資対象となる投資信託については運用管理費用(信託報酬)(信託財産に対し最大で年1.35%(消費税等込み))、信託財産留保額(最大で信託財産の0.30%)のほか、売買等の取引費用や監査費用等のその他の費用が信託財産から差引かれます。また投資信託が投資する投資信託証券には運用実績に応じて成功報酬がかかるものがあります。なお、これらの費用の合計額および上限額については、資産配分、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を示すことができません。ファンドラップは投資信託を主な投資対象として運用を行いますので、投資信託の基準価額等の変動により損失が生じるおそれがあります。詳しくは、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)およびお客さま向け資料でご確認ください。

【ご契約の締結の媒介】商号:株式会社百十四銀行/登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号/加入協会:日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会

【ご契約の締結の代理】商号:野村證券株式会社/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号/加入協会:日本証券業協会・一般社団法人日本投資顧問業協会・一般社団法人金融先物取引業協会・一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【ご契約・運用】商号:株式会社ウエルス・スクエア/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2914号/加入協会:一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 保険商品

●保険商品は預金ではありません。したがって、預金保険の対象ではありません。

●一時払個人年金保険、一時払終身保険、平準払個人年金保険、医療保険、がん保険は、払込済の保険料の返戻が保証されている商品ではありません。

●保険商品は被保険者さまの年齢・健康状態等により、ご加入いただけない場合がございます。

●各商品の詳細については、「パンフレット」のほか、「契約概要・注意喚起情報」「ご契約のしおり」「約款」等にてご確認ください。

■ 市場リスクを有する保険

●市場リスクを有する保険(下記参照)には、リスクがあり、元本割れすることがあります。

変額(年金)保険	・運用実績が将来の年金額の増減につながるため、株価や債券価格の下落により、損失が生じる可能性があります。
外貨建て保険	・為替レートの変動により、お受取りになる円換算後の金額が、既払込保険料を下回り、損失を生じるおそれがあります。 ・外貨建てでの元本保証(最低保証)であっても、為替レートの変動によって、円建てでは元本割れする可能性があります。
MVAを利用した商品	・市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映されるため、市場金利の変動によって、損失が生じるおそれがあります。

●ご負担いただく主な費用は、保険契約関係費、資産運用関係費、(解約時は)解約控除となります。

●積立利率・予定利率等は、支払保険料全体に対する実質的な利回りを示すとは限りません。

詳細は当行営業店窓口または114サリュダイヤルまでお気軽におたずねください。

 **百十四銀行**

114 サリュダイヤル
受付時間 平日9:00~17:00

 **0120-114-001**

●商号/株式会社 百十四銀行 ●登録金融機関/四国財務局長(登金)第5号 ●加入協会:日本証券業協会/(一社)金融先物取引業協会

2024年5月1日現在